

2024 年 10 月

食料安全保障月報

(第 40 号)



令和 6 年 10 月 31 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報(生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等)について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2024年10月食料安全保障月報（第40号）

目次

概要編

I	2024年10月の主な動き	1
II	2024年10月の穀物等の国際価格の動向	4
III	2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント	4
IV	2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント	4
V	今月の注目情報「中国の主要穀物等の需給動向及び10年後の展望」	5

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 1
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 2
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 3
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 5
5	食品小売価格の動向	1 9
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）	2 0
7	FAO食料価格指数	2 2

今月のコラム

	「2024年パリオリンピックによる食品産業への影響について」	2 3
--	--------------------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され53.7百万トンの見込み
	＜カナダ＞	2024/25年度の輸出量は前年度比0.3%増の25.4百万トンの見込み（AAFC）
	＜豪州＞	霜害によりNSW州、VIC州及びSA州で生産量が下方修正の可能性
	＜EU27＞	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され121.8百万トンの見込み（EC）
	＜ロシア＞	2024/25年度の生産量は前月から下方修正され82.0百万トンの見込み
	＜ウクライナ＞	2024/25年度の生産量は前月から上方修正され22.9百万トンの見込み
	＜中国＞	2024年7月～8月の輸入量は前年同期比21.6%減
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	単収の引上げにより、生産量は前月から0.5百万トン上方修正
	＜ブラジル＞	2024/25年度の見込みは前年度から4.1%増加する見込み
	＜アルゼンチン＞	2024/25年度の見込みは前年度から2.0%増加する見込み

<ウクライナ> 2024/25 年度の生産量は、前年度より 19.4%減少する見込み
<中国> 2024/25 年度の生産量は、前年度から 1.1%増加する見込み

3 コメ・・ 1 5

<タイ> 2024/25 年度の生産量は、前年度に比べ 0.5%増加する見込み
<米国> 2024/25 年度の生産量は、前年度に比べ 0.7%増加する見込み
<中国> 2024/25 年度の生産量は、前年度に比べ 1.0%増加する見込み
<インド> 2024/25 年度の輸出量は、前年度に比べ 40.0%増加する見込み
<ベトナム> 2023/24 年度の生産量は、前年度に比べ 0.5%減少する見込み

II 油糧種子

大豆・・ 2 1

<米国> 2024/25 年度の生産量は前年度から 10.1%増加する見込み
<ブラジル> 2024/25 年度の生産量は前年度から 10.5%増加する見込み
<カナダ> 2024/25 年度の生産量は前年度から 3.1%増加する見込み (AAFC)
<中国> 2024/25 年度の生産量は、前年度から 0.7%減少する見込み
<アルゼンチン> 2024/25 年度の生産量は、前年度から 6.0%増加する見込み

(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2024/25 年度)・・・ 2 7

(参考2) 単位換算表・・ 2 7

(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8

【利用上の注意】

表紙写真：豪州ニューサウスウェールズ州中西部ポート・ケンブラポート・ゾーンのデュラム小麦畑。作物の大部分は霜害の被害を受けない地域に位置していたため霜害を免れ、順調に生育が進んでいる。(ニューサウスウェールズ州 2024 年 9 月 25 日)

(概要編)

I 2024年10月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の2024/25年度の作況について、北半球ではとうもろこしや大豆等の作物が収穫期を迎えている。なお、南半球ではとうもろこしや大豆等の作物が作付期を迎えている。

2024/25年度の状況について、品目別にみると、10月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、EU、ロシアで単収・収穫面積ともに前年度より減少するものの、豪州、米国、中国、インド、アルゼンチンで単収・収穫面積ともに増加、カザフスタン、カナダで単収が増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2022年3月に史上最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナ産穀物の輸出再開に関する4者合意（黒海穀物イニシアティブ）については2023年7月にロシアが離脱し停止。現在、黒海の臨時回廊からの輸出が順調に機能しているものの、EUの東欧経由での輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル、南アフリカで単収・収穫面積ともに前年度より増加、中国で収穫面積が増加するものの、ウクライナで単収・収穫面積ともに減少、ロシア、EUで単収が減少、米国で収穫面積が減少すること等から、世界全体の生産量は前年度を下回る見通し。

大豆については、ブラジル、米国、アルゼンチンで単収・収穫面積ともに増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。

いずれの品目も、旺盛な消費需要により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視が必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、植物油、乳製品、砂糖等の価格の上昇により、8月の120.7から、9月（最新値）は124.4に上昇（参考：2023年9月121.9、2022年9月137.5、2021年9月129.3、2020年9月98.0）。海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近5カ年の平均値より約2割低い水準で推移。

早期注意段階の継続について

緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2021年7月に、主要輸入農産物の国際価格や海上運賃の上昇、国際的な物流の遅れ等の当時の状況を踏まえて適用。2024年10月も引き続き適用した一方で、主要穀物等の国際相場や海上運賃についてはここ最近下落傾向で推移しており、引き続きその動向に留意。

【参考】早期注意段階について（農林水産省HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

USDA の 10 月需給報告によれば、2024/25 年度の小麦の生産量は、収穫面積は増加するものの単収が減少することから、前年度より 0.4%減少し 2,290 万トンとなる見込み。また、とうもろこしの生産量は、収穫面積・単収ともに減少することから、前年度より 19%減少し 2,620 万トンとなる見込み。2024/25 年度の小麦の輸出量は、生産量及び期首在庫の減少を受け、前年度より 14%減少し 1,600 万トンとなる見込み。とうもろこしの輸出量も前年度より 22%減少し 2,300 万トンとなる見込み。

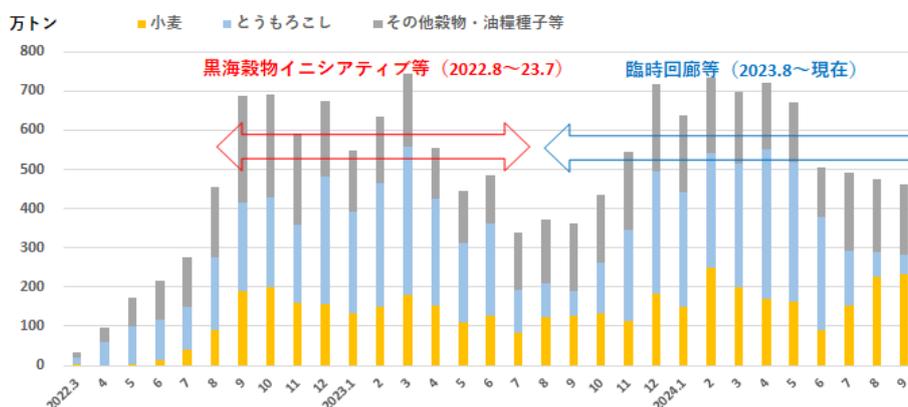
ウクライナ農業政策食料省によれば、10 月 10 日現在、2024/25 年度の小麦の収穫作業は終了し、とうもろこしの収穫進捗率は 48%である。また、10 月 14 日現在、2025/26 年度の冬小麦の作付進捗率は 75%である。ウクライナ気象センターによれば、9 月末現在、冬小麦作付済の圃場では出芽が始まっているが、大部分の地域で土壤水分不足により作付後長期にわたり発芽がみられないケースが散見される。

臨時回廊からの輸出状況

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、同年8月以降、オデーサ港等3港（オデーサ港、チョルノモルシク港、ピブジェヌイ港）からの輸出が再開したが、2023年7月17日にロシアが同イニシアティブからの離脱を表明し、輸出が停止した。ウクライナ農業政策食料省によれば、同イニシアティブ履行期間中の輸出実績（2022年8月～23年7月）は、穀物・油糧種子等6,846万トン（うち、小麦1,728万トン、とうもろこし2,949万トン）。

ウクライナは、ルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通過する新ルート「臨時回廊」を国際海事機関（IMO）に通報し、2023年8月以降、運用が開始された。現在、臨時回廊や、運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。輸出ルートのうち、EU域内を経由した輸出（鉄道又はトラック）は減少傾向にある一方、臨時回廊からの輸出量が大半を占めている。

（参考）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022年3月～2024年9月）



出典：農業政策食料省のデータをもとに農林水産省で作成

注：データは港湾、鉄道、陸路などすべての輸出の計。

1 インド：収穫面積の増加によりコメの生産量が史上最高へ

USDAによれば、2024/25年度のインドのコメ生産量は史上最高の1億4,200万精米トンと、前月予測から3%上方修正され、前年度から3%増加し、過去5年平均を10%上回る見込み。収穫面積は史上最高の4,900万ヘクタールと、前年度より2%増加し、過去5年平均を6%上回っている。単収も史上最高の4.35 ㌧/ヘクタールと、前年度より1%増加し、過去5年平均を4%上回っている。

史上最高の生産量は、生産者が綿花より単収が高くリスクが少ないコメに作付けをシフトさせたことによる作付面積の増加と生育後期に生長に適した天候に恵まれたことによる。インド農業省によれば、2024年9月20日現在、カリフ米（雨季米）の作付面積は4,135万ヘクタールと、前年度から2%増加し、過去5年平均を3%近く上回ると報告している。

2 インド：コメの輸出禁止を一部撤廃

USDAによれば、インド政府は2024年9月28日、非バスマティ米の輸出禁止措置を撤廃するとともに、最低輸出価格を490ドル/トンを導入した。加えてバスマティ米の最低輸出価格を撤廃し、粳米、玄米、パーボイルド米の輸出税を20%から10%に引き下げた。2025年は、世界最大のコメ輸出国であるインドが輸出を拡大し、コメの国際価格が下落すると見込まれる。ただし、碎米の輸出禁止は引き続き実施されるため、インドのコメ輸出量は史上最高を記録した2021/22年度の実績を下回ると見込まれる。更に10月23日、インド政府は非バスマティ米の最低輸出価格を撤廃した。

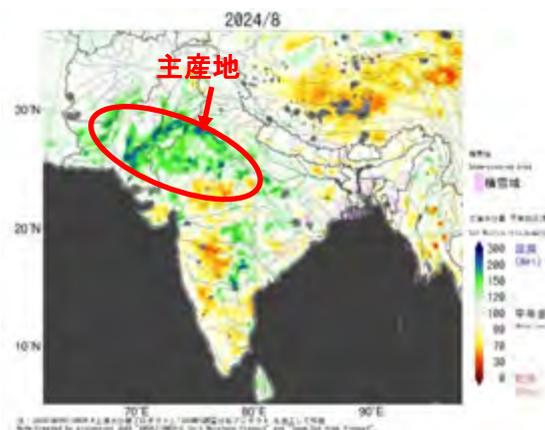
3 ブラジル：小麦は収穫面積減少も単収の回復により生産量が増加

USDAによれば、2024/25年度の小麦の生産量は900万トンと、前月予測から5%下方修正されたものの、前年度から11%増加し、過去5年平均を19%上回る見込み。収穫面積は300万ヘクタールと、前月予測及び前年度から14%減少したものの、5年平均を10%上回っている。単収は3.00トン/ヘクタールと前月予測から11%上方修正され、前年度から29%増加、過去5年平均を9%上回っている。

ブラジル最大の小麦生産州であるリオ・グランデ・ド・スール州では、収穫期の降雨過多により単収が減少した前年度に比べ、今シーズンは平年並みの天候となり、リオ・グランデ・ド・スール州政府機関のEMATER/RSによれば、州全体の単収は前年度比77%増、生産量は4.1百万トンとなる見込み。

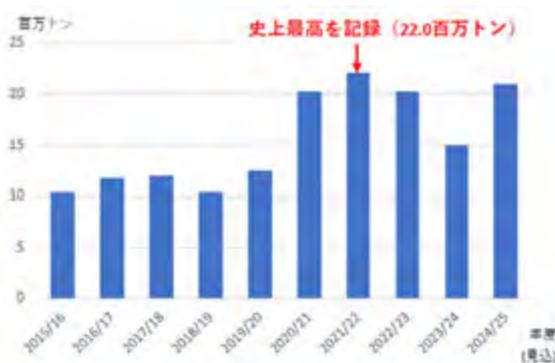
ブラジル第2位の小麦生産州であるパラナ州では、乾燥と局地的な霜害により単収が前年度比12%減、生産量は前年度比29%減の2.6百万トンとなる見込み。

図1：インドの土壤水分量(平年対差)
(2024.8)



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム（JASMA1）

図2：インドのコメの輸出量の推移



出典：USDA「PS&D」をもとに農林水産省で作成

II 2024年10月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、9月末、210ドル/トン台半ばで推移。10月に入り、EU、ロシア及びウクライナの作柄懸念や中東の緊張の高まり等を受けて220ドル/トン台半ばまで上昇したものの、米国農務省需給報告において世界の期末在庫量が引上げられたことや米国及びロシアの降雨予報を受けて下落し、10月中旬現在、210ドル/トン前半で推移。

とうもろこしは、9月末、160ドル/トン台後半で推移。10月に入り、原油や小麦への連れ高等で170ドル/トン台前半まで上昇したものの、ブラジル降雨予報等を受けて下落し、10月中旬現在、150ドル/トン台後半で推移。

コメは、9月末、580ドル/トン台後半で推移。10月に入り、インド政府による輸出規制の緩和及び撤廃によるコメの供給量増加予測を受けて下落し、10月中旬現在、540ドル/トン台で推移。

大豆は、9月末、380ドル/トン台後半で推移。10月に入り、ブラジルでの降雨予報及び米国産の順調な収穫進捗等を受けて下落し、10月中旬現在、350ドル/トン台半ばで推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、コメはタイ国家貿易委員会価格

III 2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より0.4%増の28.25億トン。消費量は、前年度より1.0%増の28.41億トンとなり、生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率も前年度を下回り27.2%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、とうもろこしで減少も、小麦、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.25億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.41億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、コメで増加も、小麦、とうもろこしで減少し、穀物全体で減少し、5.03億トンの見込み。

期末在庫量は、7.72億トンと前年度より減少、期末在庫率も、前年度より減少する見込み。

(注：数値は10月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

IV 2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.87億トン。消費量は前年度を上回り6.63億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る22.8%となる見込み。

(注：数値は10月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」等による)

V 今月の注目情報: 中国の主要穀物等の需給動向及び10年後の展望

2024年4月20、21日、中国農業農村部は中国農業展望大会を開催し、今後10年間の農業を展望する「中国農業展望報告（2024-2033）」を公表した。同報告から、中国の主要穀物等について、2024/25年度の需給動向及び10年後の展望をまとめた。

注：文中の「2024/25年度」等は市場年度で、中国のとうもろこし及び大豆は2024年10月から2025年9月、小麦及びコメは2024年7月から2025年6月。（品目別需給編P.27参照）。

1 主要穀物及び大豆の生産動向・展望

(1) 小麦

USDAによれば、2024/25年度の小麦の生産量は1億4,000万トンと前年度から2.5%増加し史上最高となる見込み。収穫面積が2,370万ヘクタールと前年度から0.3%増加し、単収も5.91トン/ヘクタールと前年度から2.2%増加することによる。

中国共産党国務院（内閣に相当）は2024年2月3日、中国の農業分野における資源配分と開発目標について幅広い指針を示す2024年中央一号文件を公表した。食料安全保障の確保は引き続き中国の最優先課題であり、主要穀物・油糧作物（小麦、コメ、とうもろこし、大豆）については、作付面積を維持しつつ単収向上に重点を置くとしている。

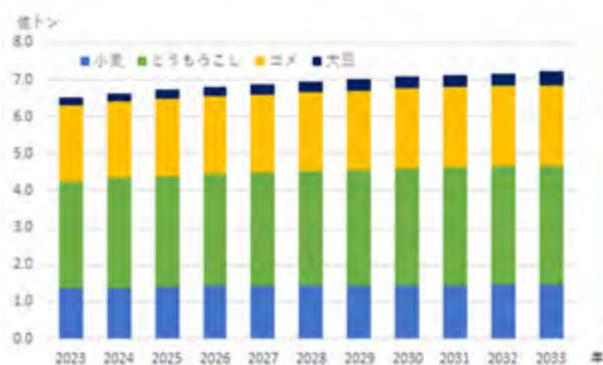
「中国農業展望報告（2024～2033）」（2024.4）（以下「展望報告」という。）によれば、作付面積の維持と単収の増加に伴い、2024年の生産量は1億3,860万トンと前年（1億3,659万トン）から1.5%増加する見込み。2028年には1億4,459万トン、2033年には1億4,626万トンと2023年からの10年間で7.1%増加すると予測される。

(2) とうもろこし

USDAによれば、2024/25年度のとうもろこしの生産量は2億9,200万トンと、前年度から1.1%増加し史上最高となる見込み。収穫面積が4,470万ヘクタールと前年度から1.1%増加することによる。

展望報告によれば、作付面積の維持と単収の増加に伴い、2024年の生産量は2億9,556万トンと前年（2億8,884万トン）から2.3%増加する見込み。2028年には3億920万トン、2033年

図1 中国の主要穀物・大豆生産量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図2 中国の小麦の生産量、作付面積、単収の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図3 中国のとうもろこしの生産量、作付面積、単収の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

には3億 2,254 万トンと 2023 年からの 10 年間で 11.7%増加すると予測される。

(3) コメ

USDA によれば、2024/25 年度のコメの生産量は 1 億 4,600 万精米トンと前年度から 1.0%増加する見込み。収穫面積が 2,900 万ヘクタールと前年度から 0.2%増加し、単収も 7.19 粍トン/ヘクタールと前年度から 0.7%増加することによる。

展望報告によれば、作付面積の維持と単収の増加に伴い、2024 年の生産量は 1 億 4,535 万精米トン（以下「トン」という。）と前年（1 億 4,462 万トン）から 0.5%増加する見込み。2028 年には 1 億 4,865 万トン、2033 年には 1 億 5,183 万トンと 2023 年からの 10 年間で 5.0%増加すると予測される。

(4) 大豆

USDA によれば、2024/25 年度の大豆の生産量は 2,070 万トンと前年度から 0.7%減少する見込み。収穫面積は 1,050 万ヘクタールと前年度から 0.3%増加し史上最高となるものの、単収が 1.97 トン/ヘクタールと前年度から 1.0%減少することによる。

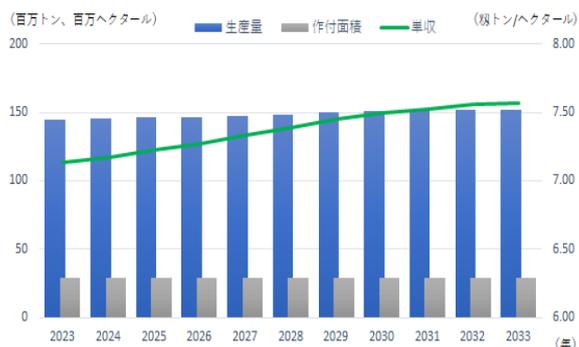
展望報告によれば、2024 年の一号文件にて「大豆の作付面積を拡大し、高単収品種等の開発を支援する。」と大豆の増産方針を打ち出しており、2024 年の生産量は、単収の増加により 2,159 万トンと前年（2,084 万トン）から 3.6%増加する見込み。2028 年には 2,949 万トン、2033 年には 3,568 万トンと 2023 年からの 10 年間で 71.2%増加すると予測される。

2 主要穀物及び大豆の消費動向・展望

(1) 小麦

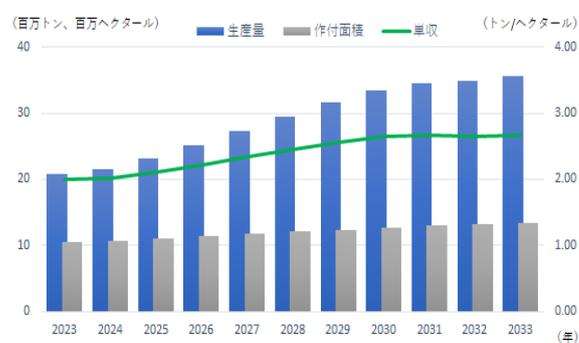
展望報告によれば、2024 年の小麦消費量は 1 億 3,709 万トンと前年（1 億 4,789 万トン）から 7.3%減少する見込み。2028 年には 1 億 3,917 万トン、2033 年には 1 億 4,135 万トンと 2023 年からの 10 年間で 4.4%減少すると予測される。このうち、工業用消費は継続的に増加し、食用消費及び飼料用消費は徐々に減少すると予測。なお、工業用消費には醸造、工業用アルコール、デンプン、変性デンプン、グルテン等が含まれ、中国の食品産業の発展に伴い、工業用需要は益々旺盛になると予測される。

図 4 中国のコメの生産量、作付面積、単収の実績及び予測



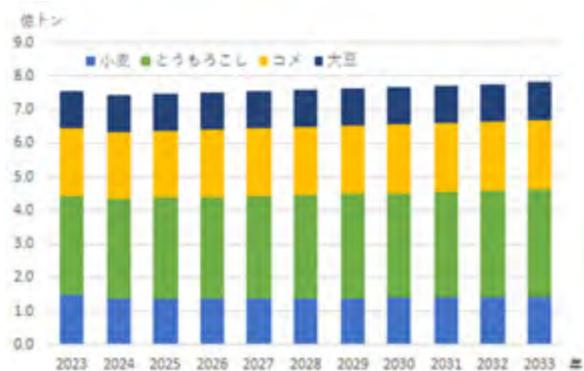
出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図 5 中国の大豆の生産量、作付面積、単収の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図 6 中国の主要穀物・大豆消費量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

2023 年の小麦の国内消費量に対する生産量の割合は 92%だが、2033 年には 103%となると予測される。

小麦需要の 6 割以上を占める食用消費については、2022 年に中国の人口増加がピークに達し、その後減少段階に入ったことに加え、高齢化により、今後、小麦を含む食用穀物の消費量は徐々に減少すると予測される。2024 年の食用小麦の消費量は 9,086 万トンと、前年（9,100 万トン）から 0.2%減少する見込み。2028 年には 9,034 万トン、2033 年には 8,968 万トンと 2023 年からの 10 年間で 1.5%減少すると予測される。

(2) とうもろこし

展望報告によれば、2024 年のとうもろこし消費量は 2 億 9,744 万トンと前年（2 億 9,590 万トン）から 0.5%増加する見込み。2028 年には 3 億 753 万トン、2033 年には 3 億 2,101 万トンと 2023 年からの 10 年間で 8.5%増加すると予測される。このうち、飼料用消費は小幅増加、工業用消費は継続的に増加、食用消費は継続的に増加すると予測。

2023 年のとうもろこしの国内消費量に対する生産量の割合は 98%だが、2033 年には 100%となると予測される。

とうもろこし消費の 6 割以上を占める飼料用消費については、2024 年の豚の飼育頭数がやや減少することから豚用飼料の消費量がわずかに減少し、2024 年の飼料用消費量は 1 億 9,200 万トンと前年（1 億 9,300 万トン）から 0.5%減少する見込み。中長期的には継続的に増加し、2028 年には 1 億 9,400 万トン、2033 年には 1 億 9,637 万トンと 2023 年からの 10 年間で 1.7%増加すると予測される。

(3) コメ

展望報告によれば、2024 年のコメ消費量は 1 億 3,955 万トンと前年（1 億 4,050 万トン）から 0.7%減少する見込み。2028 年には 1 億 4,048 万トン、2033 年には 1 億 4,437 万トンと 2023 年からの 10 年間で 2.8%増加すると予測される。このうち、食用消費は徐々に減少、米粉、食酢などの工業用消費は継続的に増加、飼料用消費も増加すると予測。

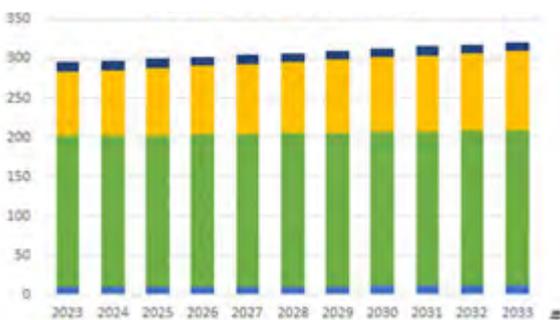
2023 年のコメの国内消費量に対する生産量の割合は 103%だが、2033 年には 105%となると予測される。

図 7 中国の小麦の用途別消費量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図 8 中国のとうもろこしの用途別消費量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図 9 中国のコメの用途別消費量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

測される。

コメ消費の7割以上を占める食用消費については、生活水準の向上、消費構造の多様化、高齢化の進行などの要因により、一人当たりの消費量が徐々に減少し、さらに総人口が減少傾向にあることから継続的に減少すると予測される。2024年の食用消費量は1億815万トンと前年（1億892万トン）から0.7%減少する見込み。2028年には1億713万トン、2033年には1億626万トンと2023年からの10年間で2.4%減少すると予測される。

（4）大豆

展望報告によれば、2024年の大豆の消費量は1億1,061万トンと前年（1億1,076万トン）から0.1%減少するものの、2028年には1億1,201万トン、2033年には1億1,329万トンと2023年からの10年間で2.3%増加すると予測される。食用消費の増加と飼料用消費の高水準での維持を受け、継続的に増加すると予測。

2023年の大豆の国内消費量に対する生産量の割合は19%の見込みだが、2033年には31%となると予測される。

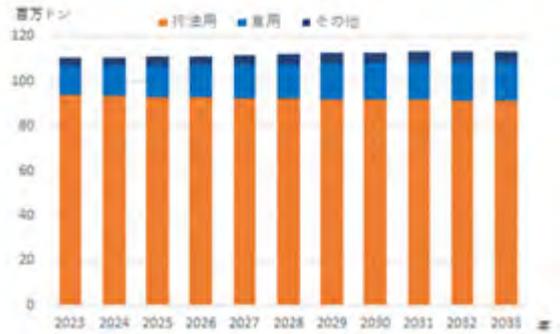
大豆消費の8割以上を占める搾油用消費については、総人口の減少や高齢化の影響を受け、豚肉消費が減少傾向となることや、政府による養豚飼養頭数の継続的な調整等により、養豚用の飼料用消費は継続的に減少すると見込まれることから、2024年の搾油用消費量は9,319万トンと前年（9,380万トン）から0.7%減少する見込み。2028年には9,217万トン、2033年には9,130万トンと2023年からの10年間で2.7%減少すると予測される。なお、将来的に国民の健康意識が高まるにつれ、食事における大豆製品の割合が継続的に上昇し、食用消費は継続的に増加すると予測される。

3 主要穀物及び大豆の輸入動向・展望

（1）小麦

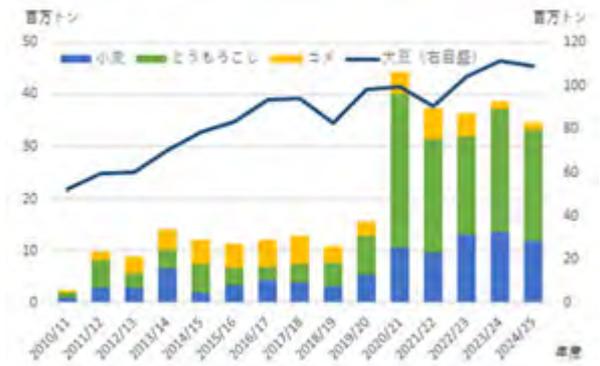
展望報告によれば、中国の小麦輸入の大部分は、特定の品種の需要を満たすために使用され、国内の高品質小麦の需給ギャップを埋めるため、輸入量は300万～400万トンの範囲で維持されてきた。2020年から2023年にかけて、国内の飼料用小麦の消費増及び輸入小麦の価格優位性により小麦の輸入量は継続的に増加し、それぞれ838万トン、977万トン、996万トン、1210

図10 中国の大豆の用途別消費量の実績及び予測



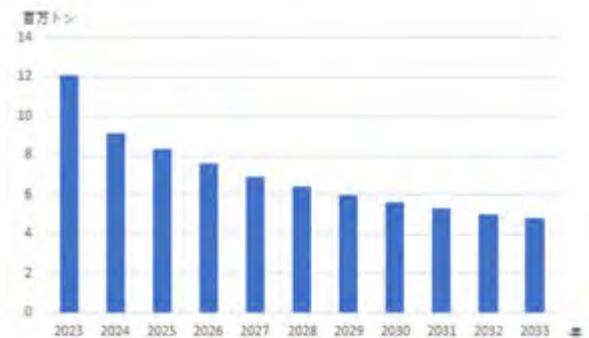
出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図11 中国の主要穀物・大豆の輸入量の推移



出典：USDA「PS&D」をもとに農林水産省で作成

図12 中国の小麦輸入量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

万トンと3年連続で関税割当数量（963.6万トン）を超過し、世界第1位の小麦輸入国となっている。しかし、小麦の飼料代替需要の減少や、国内の高品質小麦供給量の増加に伴い、小麦輸入量は減少傾向となると予想される。2024年の小麦輸入量は914万トンと前年（1,210万トン）から24.5%減少する見込み。2028年には643万トン、2033年には485万トンと2023年からの10年間で59.9%減少すると予測される。

（2）とうもろこし

USDAによれば、中国のとうもろこし輸入量は、アフリカ豚熱の影響が落ち着き、豚肉生産が回復した2020/21年度以降急激に増加し、直近5年間は2,000万トン前後で推移しており（図11）、世界第1位のとうもろこし輸入国となっている。中国は従来は主に米国及びウクライナから輸入してきたが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、同年11月からブラジルからの輸入を開始した。

中国海関統計によれば、2023年のブラジルからのとうもろこし輸入量は1,281万トンと米国からの輸入量714万トンを大きく上回り、第1位の輸入先国となっている。

展望報告によれば、2023年の国産とうもろこしの生産量は2億8,884万トンと、前年から4.8%増加したことから、2024年のとうもろこし輸入量は1,700万トンと前年（2,713万トン）から37.3%減少する見込み。2028年には710万トン、2033年には680万トンと2023年からの10年間で74.9%減少すると予測される。

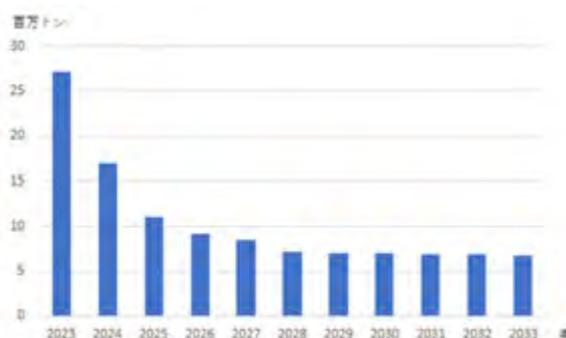
（3）コメ

展望報告によれば、中国のコメ輸入の大部分は、特定の品種の需要を満たすためのものであり、輸入量は300万トン前後で比較的安定して推移すると予測される。2024年のコメ輸入量は280万トンと前年（263万トン）から6.4%増加する見込み。2028年には307万トン、2033年には325万トンと2023年からの10年間で23.6%増加すると予測される。

（4）大豆

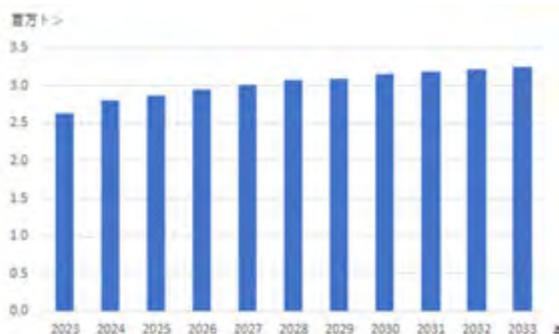
USDAによれば、中国の大豆の輸入量は、2000年以降概ね増加傾向で推移している。2018/19年度はアフリカ豚熱発生の影響、2021/22年度は新型コロナによる景気低迷により一時的に輸入量が減少したが、その後、豚肉生産の回復に伴い、直近5年間の大豆輸入量は1億トン前後で推移しており、世界第1位の大豆輸入国となっている。

図13 中国のとうもろこし輸入量の実績及び予測



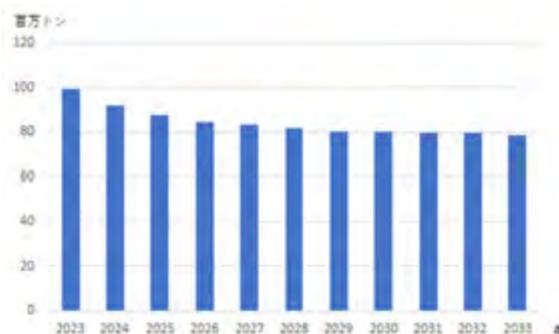
出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図14 中国のコメ輸入量の実績及び予測



出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

図15 中国の大豆輸入量の実績及び予測



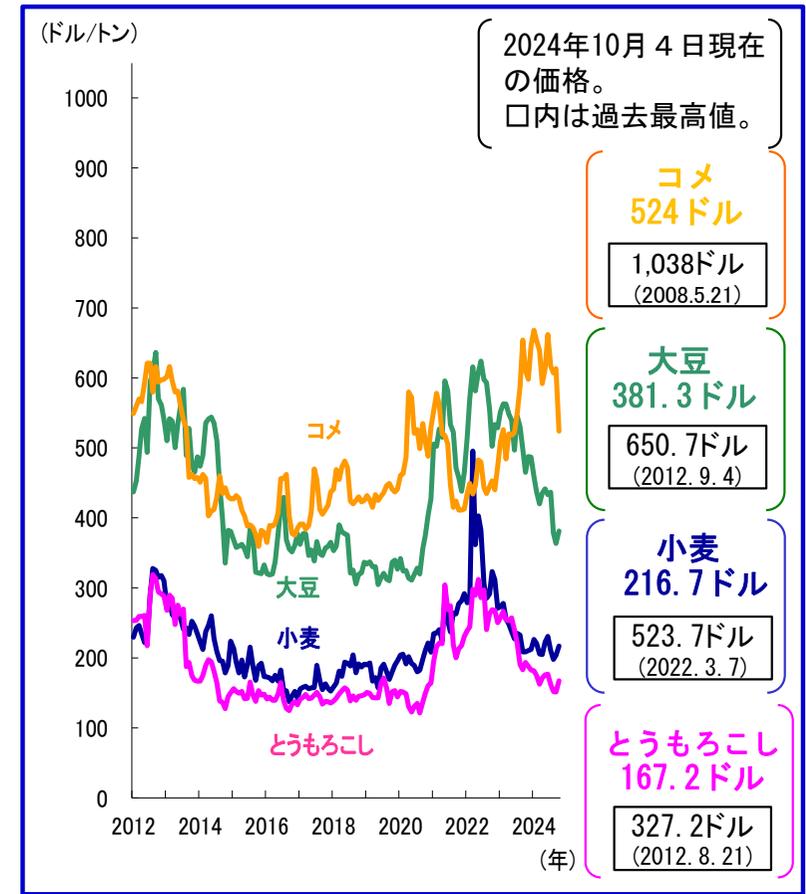
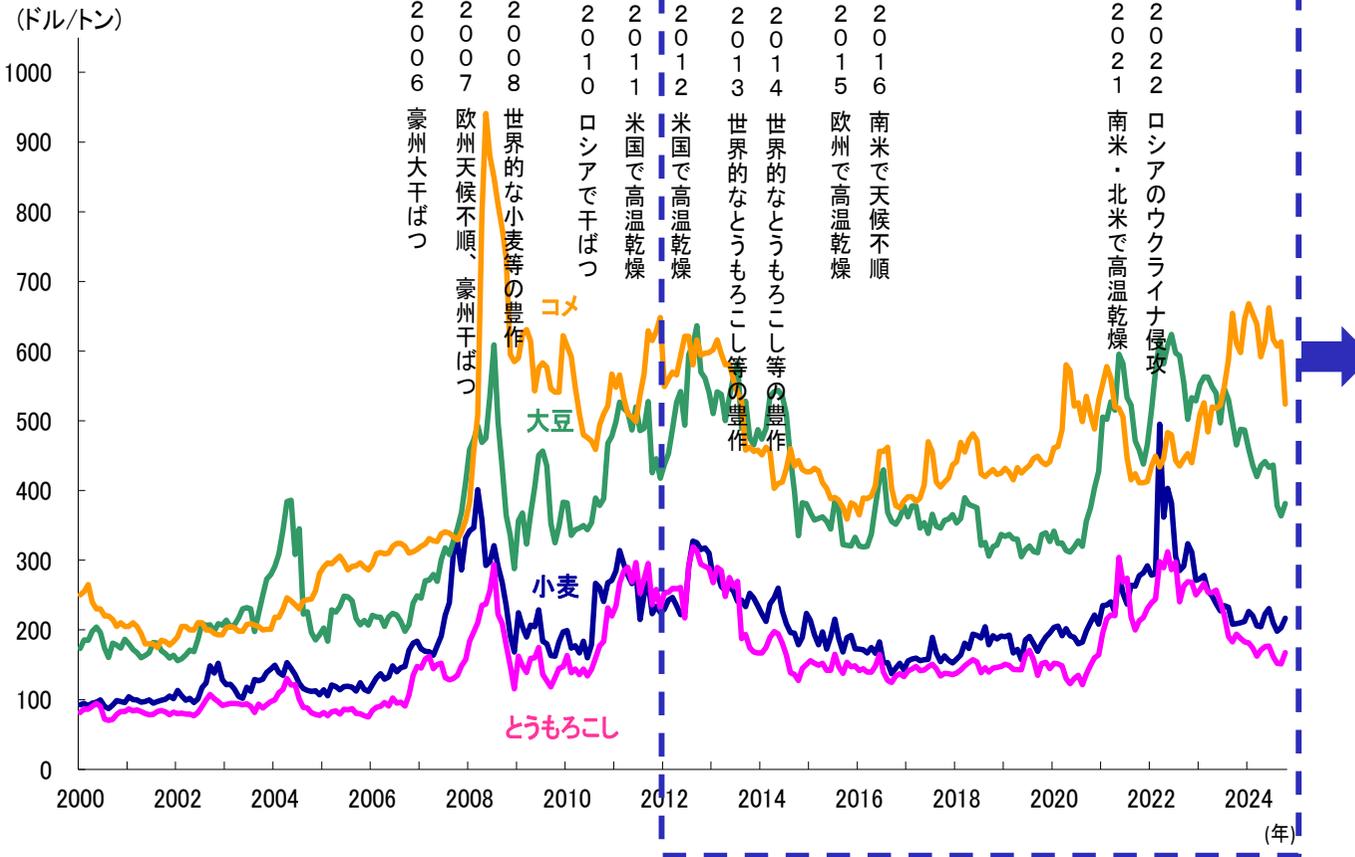
出典：中国農業展望報告（2024～2033）をもとに農林水産省で作成

展望報告によれば、大豆輸入は依然として高水準を維持するものの、国内の搾油用消費の継続的な減少と国産大豆の作付面積及び単収の継続的な増加による生産量の増加により、輸入量は減少傾向となると予測される。2024年の大豆輸入量は9,172万トンと前年(9,941万トン)から7.7%減少する見込み。2028年には8,173万トン、2033年には7,869万トンと2023年からの10年間で20.8%減少すると予測される。

資料 1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、インドの一部輸出規制解除等を受け低下。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向

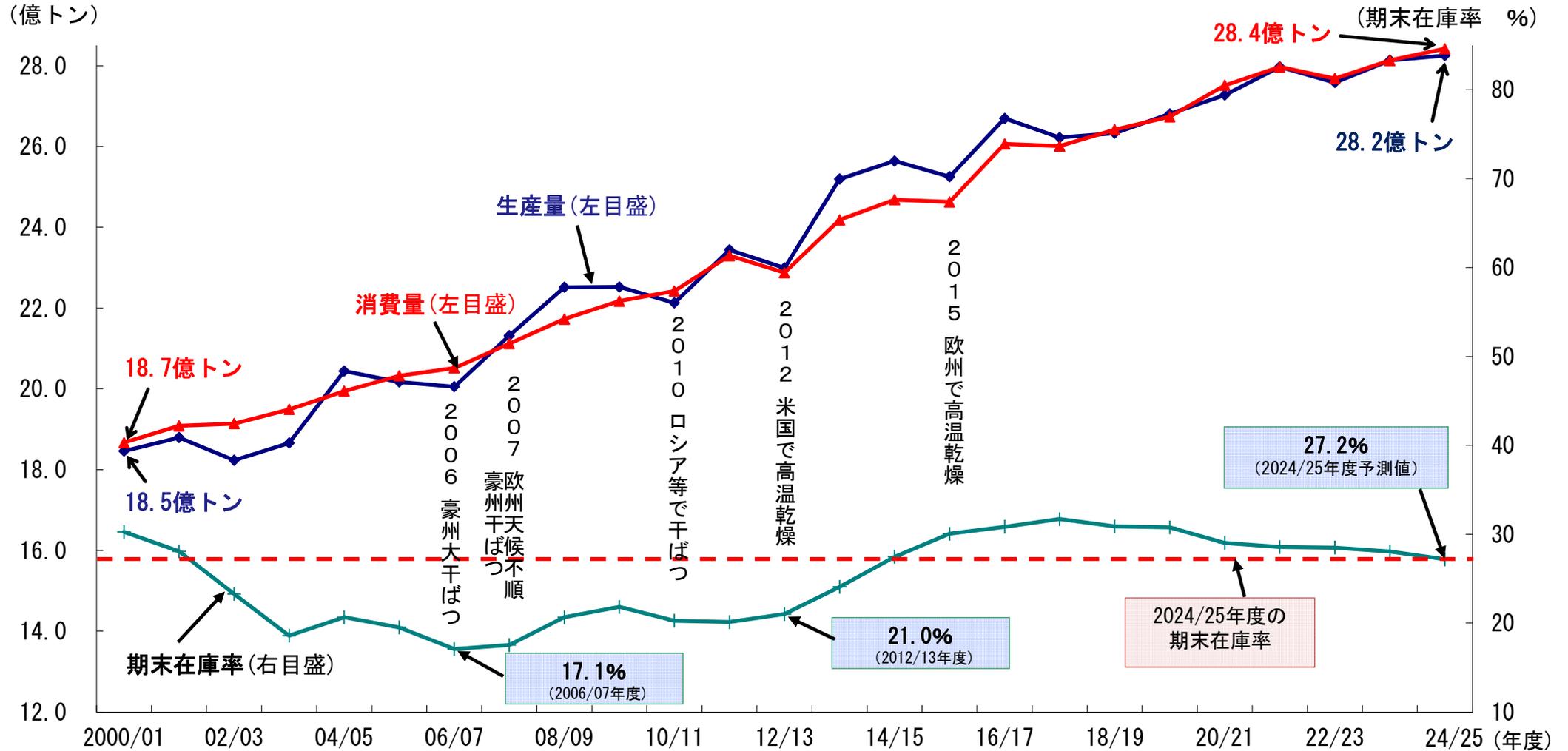


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2024/25年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2024/25年度の期末在庫率は、消費量が生産量を上回り、前年度より減少し、27.2%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.0%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

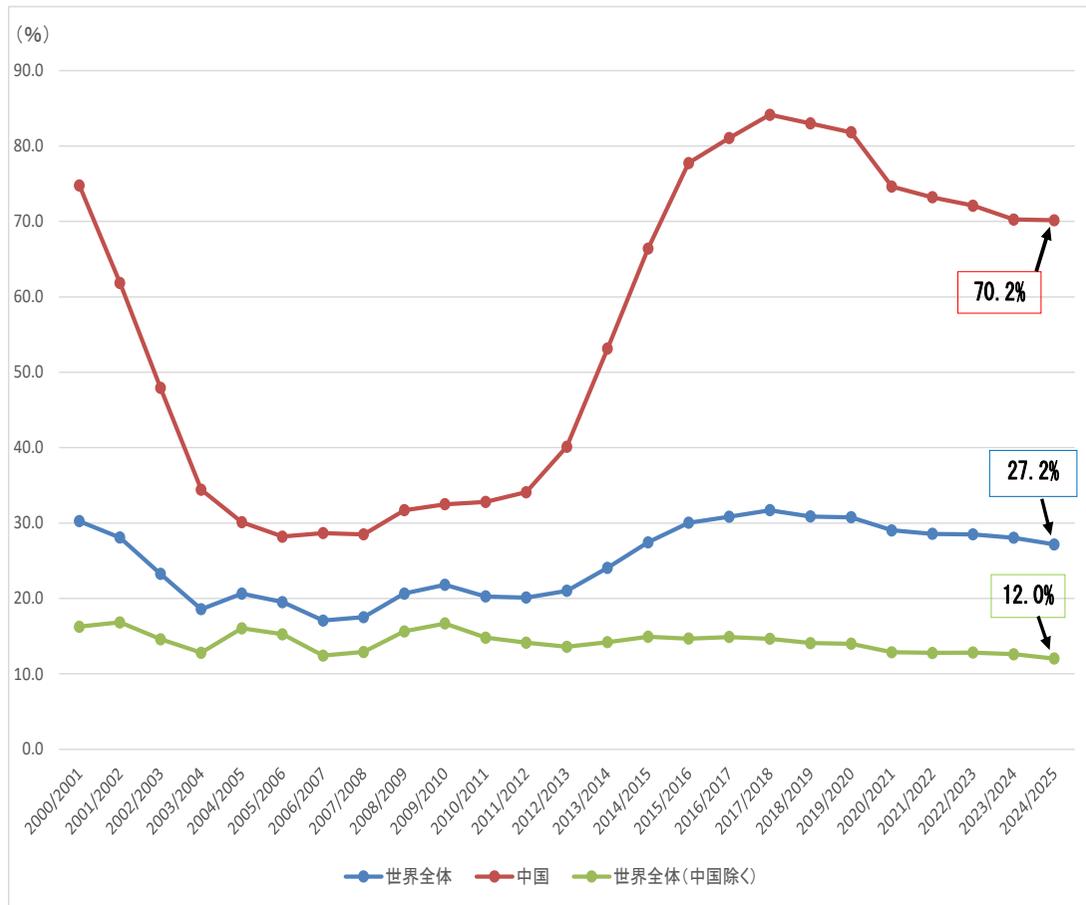


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(October 2024)、「PS&D」

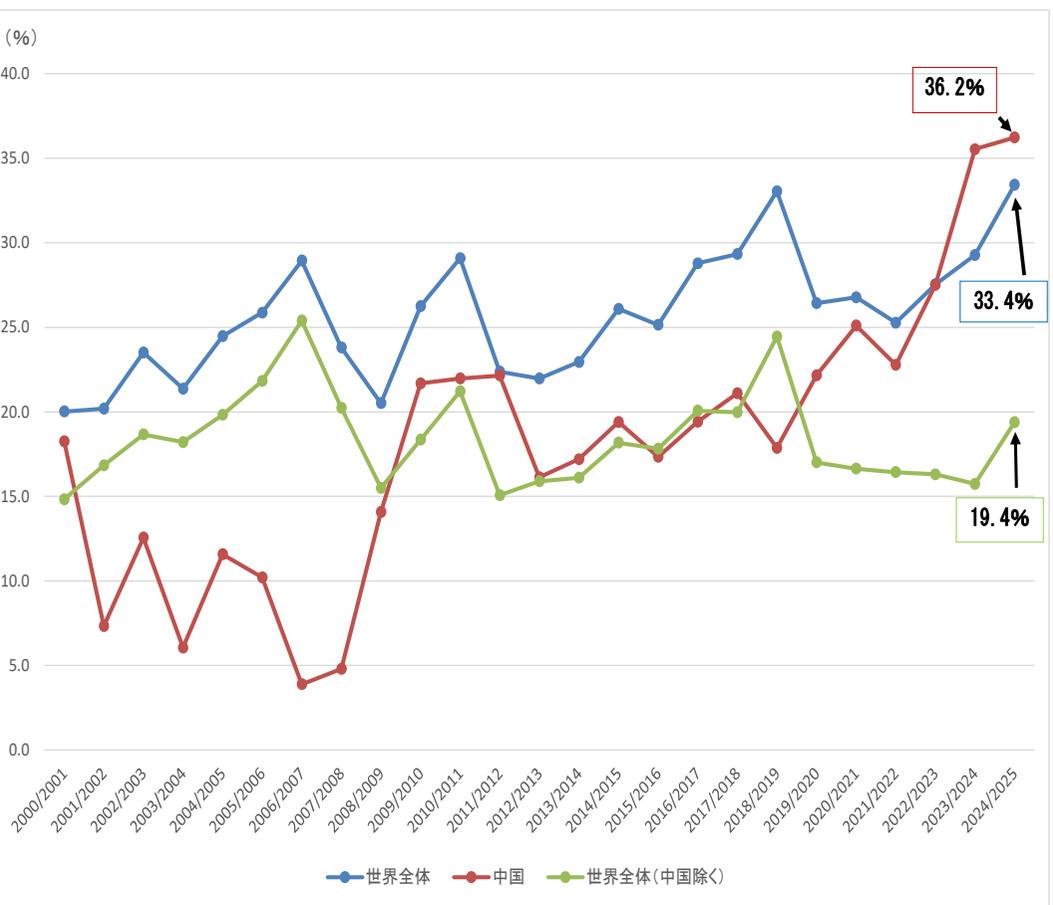
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(October 11, 2024)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

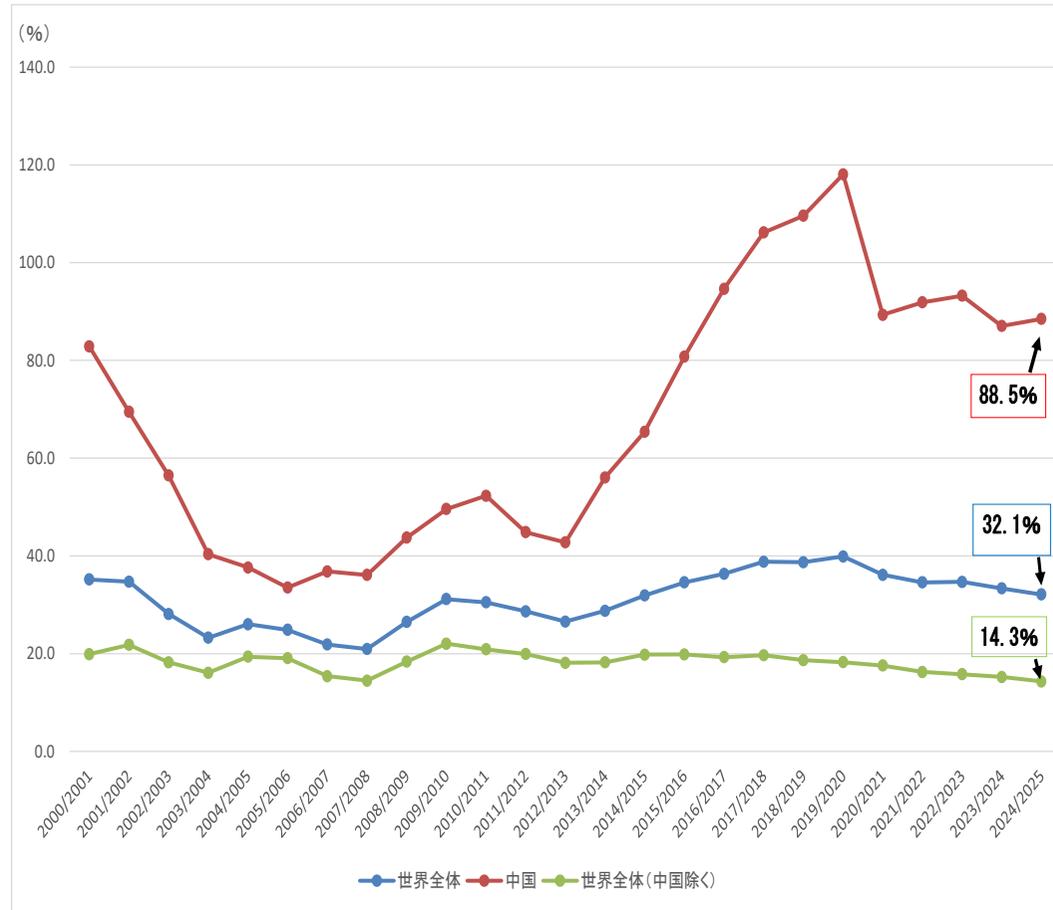
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

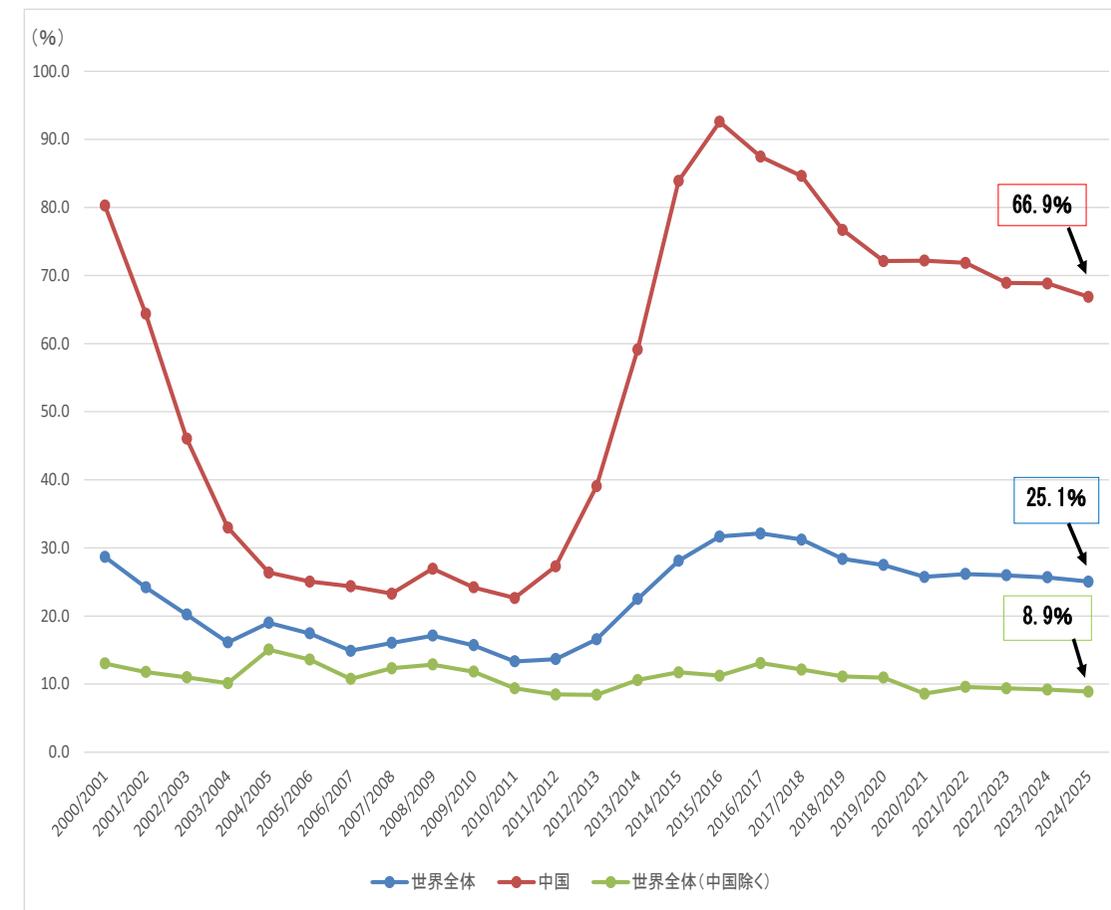
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(October 11, 2024)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

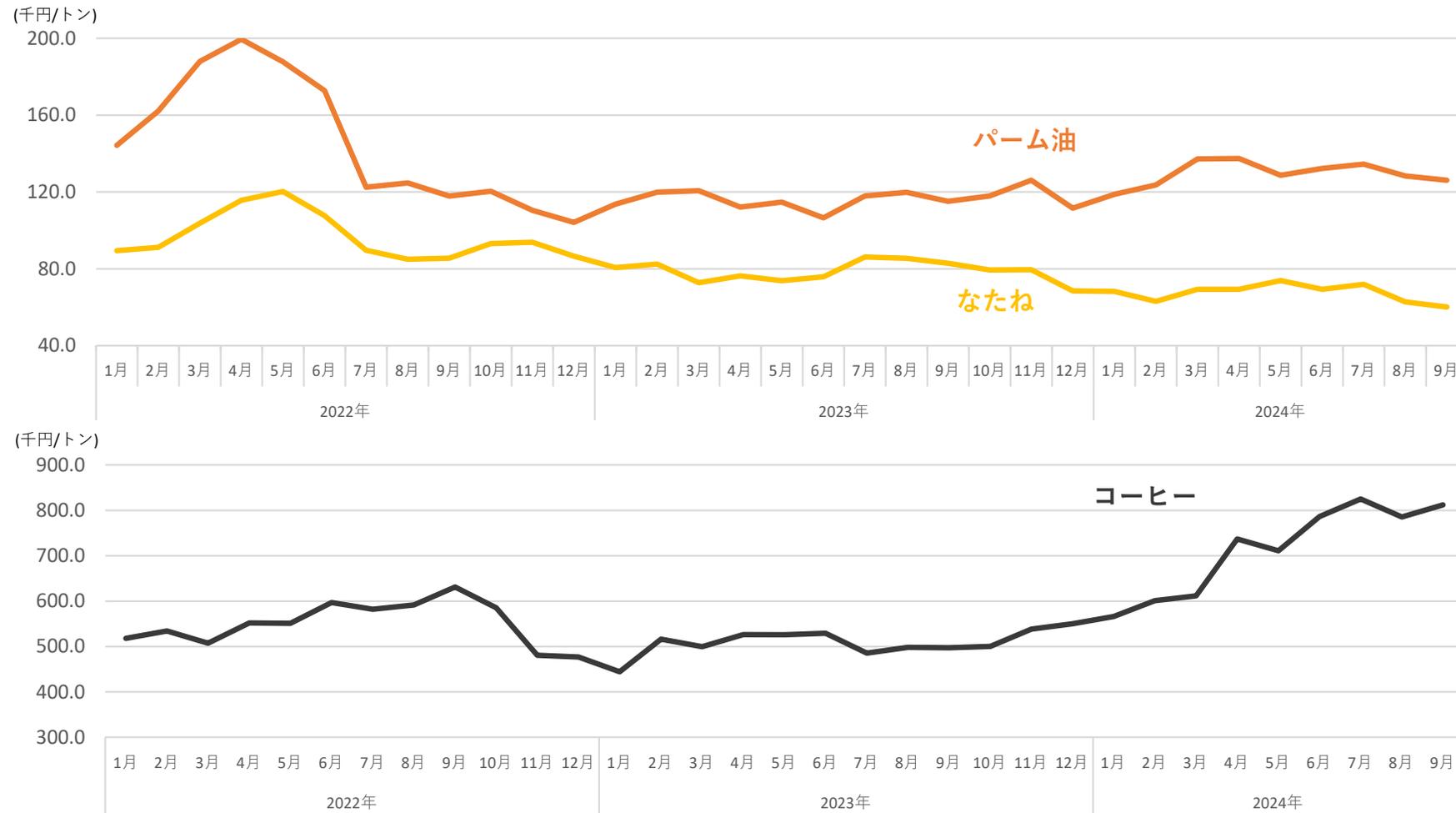
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料4-1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油の需要の面では、世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などにより市場価格上昇の要因となっている。
- なたね、パーム油の供給の面では、なたねについては、2021年に主産地であるカナダで減産があったが、2022年以降は回復基調から平年並みの収量に近づいた。パーム油については、インドネシアの輸出禁止措置（2022年5月23日解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも2022年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、2021年以降、世界最大の生産国であるブラジルにおける天候不順による収穫量減少や世界的な物流の混乱等により、市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルにおける収穫量の回復等により、市場価格は一時下降したが、ブラジルにおける天候不順やベトナムにおける干ばつによる収穫量減少等により、2024年以降は再び市場価格が高騰している。



2024年10月21日現在
□内は2022年1月以降の最高値。

パーム油
126.1千円/トン
199.5千円/トン (2022.4)

なたね
60.2千円/トン
120.3千円/トン (2022.5)

コーヒー
812.1千円/トン
825.0千円/トン (2024.7)

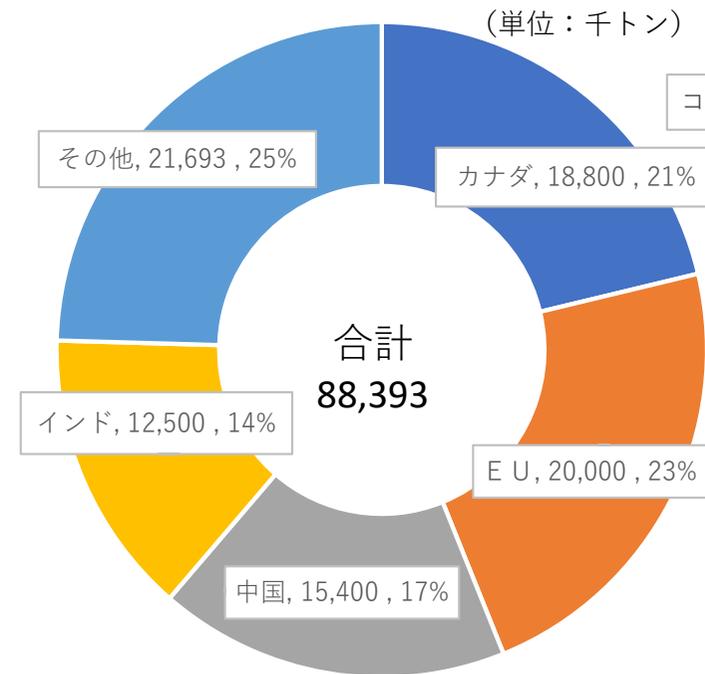
※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料4-2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

○主要生産国の生産状況

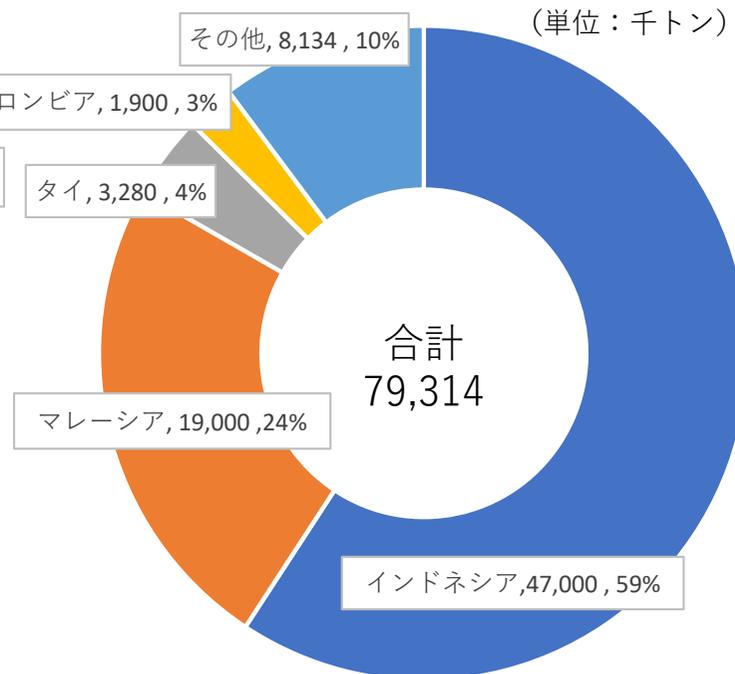
なたね生産量（2023/24）

（単位：千トン）



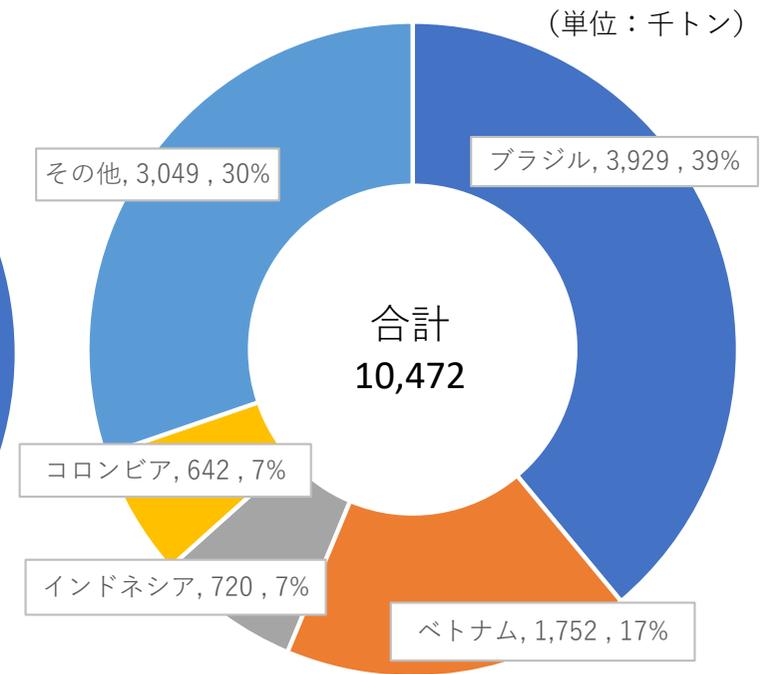
パーム油生産量（2023/24）

（単位：千トン）



コーヒー生産量（2022/23）

（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）
2024年6月時点

※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）
2024年6月時点

※国際コーヒー機関（ICO）統計資料
2024年6月時点

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2023年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,039	51.4%
オーストラリア	983	48.6%
その他	0	0.0%
合計	2,022	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	574	85.6%
インドネシア	96	14.4%
その他	0	0.1%
合計	671	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	124	35.0%
ベトナム	99	27.9%
コロンビア	34	9.6%
その他	98	27.6%
合計	356	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料4-3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なたね	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	68.6	68.2	63.1	69.4	69.3	73.9	69.4	71.9	62.8	60.2			
前月比	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	86.1	99.5	92.5	109.9	99.9	106.6	93.8	103.7	87.3	126.1			
前年同月比	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	79.2	84.6	76.6	95.4	90.8	100.1	91.4	83.5	73.5	812.1			

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
パーム油	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	111.6	118.7	123.7	137.2	137.4	128.7	132.2	134.4	128.3	126.1			
前月比	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	88.5	106.4	104.2	110.9	100.2	93.7	102.7	101.7	95.4	98.2			
前年同月比	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	107.1	104.4	103.2	113.7	122.6	112.2	124.1	114.0	107.1	109.5			

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料4-4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③ コーヒー

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
コーヒー	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	550.2	566.3	601.1	611.7	737.0	710.8	786.3	825.0	785.5	812.1			
前月比	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	102.2	102.9	106.2	101.8	120.5	96.5	110.6	104.9	95.2	103.4			
前年同月比	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	115.4	127.4	116.4	122.4	140.1	135.1	148.6	169.9	157.7	163.3			

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ

注1 国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出

注2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和6年9月の国内の加工食品の消費者物価指数は114.8～153.3(前年同月比で-8.5%～7.7%)の範囲内。

消費者物価指数(総務省)
(令和6年4月～令和6年9月)

品目	R2	R3	R4	R5	R6						上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
食パン	100.0	99.2	110.3	118.7	121.9	121.7	122.0	122.4	122.6	122.3	-0.2%
即席めん	100.0	100.1	107.6	119.7	123.5	124.6	121.4	122.9	124.3	120.2	-2.6%
豆腐	100.0	101.3	105.3	114.6	118.0	117.9	117.9	118.1	117.9	118.8	2.1%
食用油 (キャノーラ油)	100.0	106.9	144.4	160.2	148.0	147.8	149.0	146.8	148.1	144.3	-8.5%
みそ	100.0	99.3	101.3	108.1	113.3	113.2	113.8	113.4	113.7	114.8	5.5%
マヨネーズ	100.0	105.6	125.6	149.5	153.7	153.4	152.3	152.7	151.8	153.3	-0.9%
チーズ	100.0	98.7	107.5	131.1	135.3	130.5	132.6	132.3	135.4	133.4	-1.2%
バター	100.0	99.9	99.2	108.6	120.2	120.5	120.0	119.6	120.1	120.0	7.7%
生鮮食品を 除く食料	100.0	100.2	104.1	112.6	115.5	115.7	115.9	116.3	117.1	117.8	3.1%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。
資料: 総務省消費者物価指数

【参考】
食品価格動向調査(農林水産省)
(令和6年4月～令和6年10月)

品目	R2	R3	R4	R5	R6						上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)	
	平均	平均	平均	平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月			10月
食パン	100.0	98.6	107.8	114.5	115.0	117.8	118.9	118.2	118.6	118.9	118.2	-0.6%	0.2%
即席めん	100.0	99.2	105.6	117.5	117.3	119.8	114.9	121.0	120.4	119.1	115.5	-3.0%	-5.5%
豆腐	100.0	100.6	103.7	113.0	118.9	116.7	115.0	115.9	115.9	116.7	118.5	1.5%	3.4%
食用油 (キャノーラ油)	100.0	104.1	140.7	159.4	145.1	145.1	144.1	142.9	145.1	143.5	144.5	0.7%	-7.8%
みそ	100.0	99.2	100.1	105.9	106.7	108.1	109.2	110.0	109.8	110.2	110.0	-0.2%	0.5%
マヨネーズ	100.0	102.2	117.7	139.8	140.3	138.6	141.3	140.3	140.6	141.3	140.6	-0.5%	-2.9%
チーズ	100.0	98.1	105.7	126.5	123.8	121.3	127.8	129.3	129.3	128.8	128.8	0.0%	-1.2%
バター	100.0	99.8	99.1	108.0	119.7	119.4	119.7	119.7	119.7	118.8	119.4	0.5%	7.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。
注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。
注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2024年11月号（10月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）24年7月の牛肉輸出量はかなりの程度増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003458.html

（豪州）引き続き牛肉輸出は堅調、中東地域へのさらなる輸出拡大を視野

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003459.html

（ウルグアイ）24年の牛肉輸出先は中国向け中心から米国向けなどへ多様化が進展

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003460.html

◆豚肉

（カナダ）24年7月の豚肉輸出量はかなりの程度増加、日本向けがけん引

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003461.html

（EU）24年上半期の豚肉生産量はわずかに増加、豚枝肉卸売価格は続落

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003462.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）8月の乳価は堅調、7月の主要乳製品の輸出量は前年同月を大きく上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003464.html

（EU）24年9月の主要乳製品価格、いずれも前年同期を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003465.html

（NZ）24/25年度の生産者支払乳価は2カ月連続で引き上げへ

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003466.html

（中国）乳価は引き続き下落、主要乳製品輸入量はバターを除き減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003467.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）生産量、期末在庫はともに微減するも引き続き高水準の見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003468.html

（世界：大豆）大きな変化は見られず、大豆の期末在庫は大幅増の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003469.html

（米国）単収の上方修正で生産量も増加、輸出量も高水準を維持

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003470.html

（ブラジル）23/24年度トウモロコシおよび大豆生産量、前年度に次ぐ過去2番目の大きさを予測

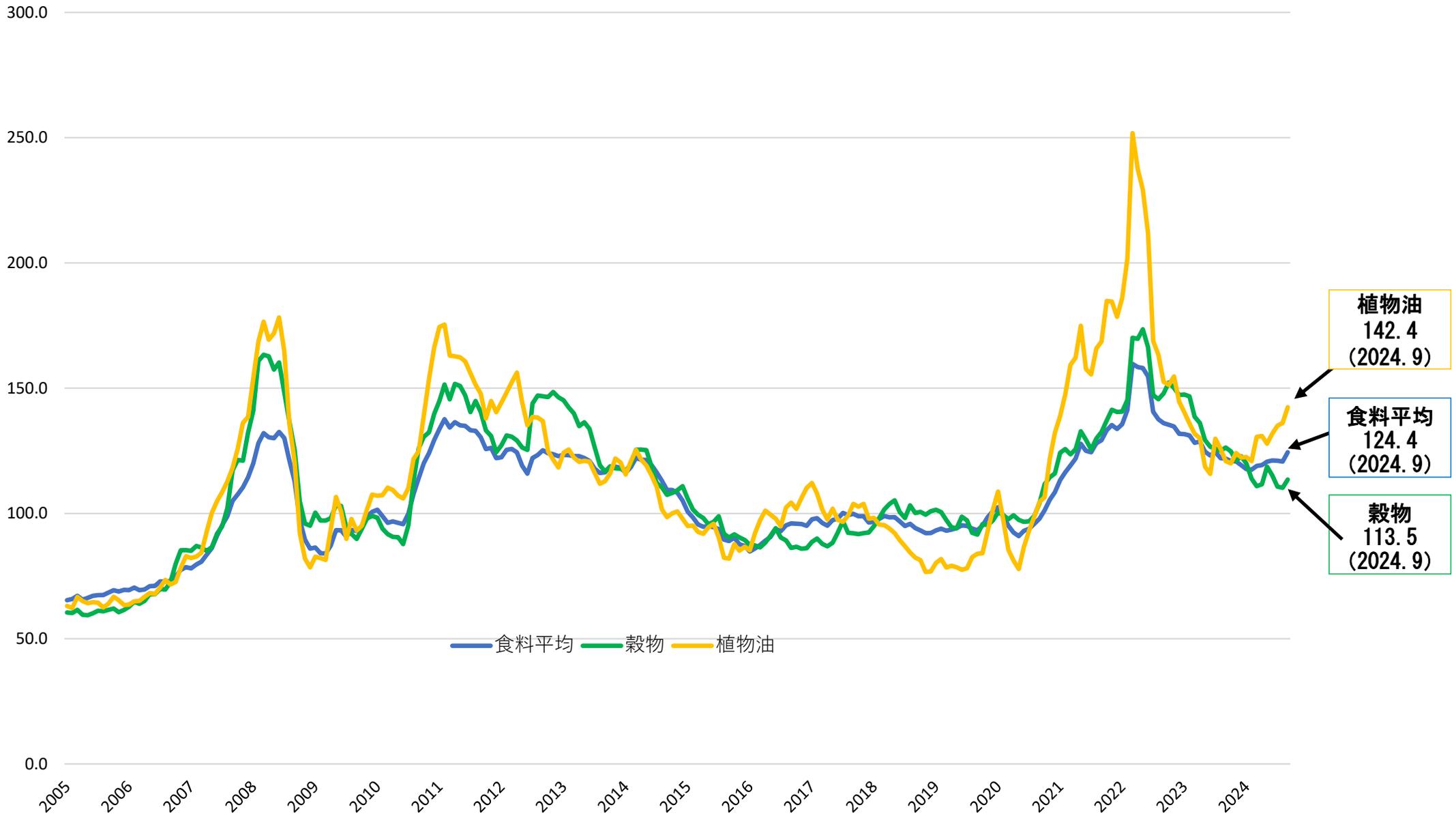
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003471.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003472.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2024.9)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

2024年パリオリンピックによる食品産業への影響について

2024年パリオリンピック競技大会（以下「2024年パリ大会」）は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大と収束を経て、実に8年ぶりに観客席からの歓声が湧き上がる賑やかな大会となった。

2024年パリ大会は、パリの地域経済にどのような効果をもたらしたのか。本稿では、食品産業にもたらした経済効果を中心に振り返ることとする。

1 インバウンド動向

パリ観光局は、大会期間中（7月23日～8月11日）にパリを訪れた国内観光客は140万人（対前年比27%増）、国外からの観光客は170万人（同13%増）、合計310万人（同19%増）であると発表。2024年パリ大会は観光業にプラスの経済効果をもたらしたと評価している。

2 外食産業への影響

2024年パリ大会特有の事情としては、パリの街全体を開会式の舞台に見立て、主要観光施設も取り込んだ大がかりなショーを企画したことである。開会式の観覧席がセーヌ川沿いに設置されたため、7月初めから観光名所が集中するセーヌ川沿いを中心に広範囲な移動制限区域が設定され、一部の地下鉄駅や橋が封鎖された。人の流れが大きく変わり、移動制限区域内及び近接する観光施設や飲食店の来客数は、開会前から大幅に減少した。

パリのホテル、レストラン等で構成されるホスピタリティ業界団体は、開会式に先立つ7月14日から26日までの15日間で、少なくとも2～3割、中には売上が7割も減少した事業者もいると発表した。開会式後は一部の移動制限が緩和され、競技会場周辺の施設は売上が伸びたものの、原則オリンピック観戦客しか進入できない区域内の施設は、売上が大幅に減少した。

業界団体によると、2024年パリ大会の影響は全国にも及んだとしており、また、全国的に大会期間中は外出せず、家のテレビで競技を観戦する人々が増えたため、全国的な売上減少となったレストランチェーンもあった。

以上のとおり、2024年パリ大会により、局地的に大幅に売上が伸びた事業者はいるものの、パリの外食産業全体を通してみると、ポジティブな影響があったと総括することはできない。民間の調査会社によると、2024年パリ大会がビジネスにプラスの影響を与えたと答えた独立系レストラン経営者はわずか1割だった。

3 食品小売業への影響

こうした中、軒並み売上を伸ばしたのが食品小売業である。2024年パリ大会の公式パートナーである仏小売大手カルフルは、430万点以上のオリンピック関連商品を販売し、オリンピックが開幕した2024年7月24日以降、売りが加速した。また、駅や空港、オリンピック会場周辺では、大会期間中の売上が25%増加した。その内訳は、水、清涼飲料水、アイスクリームのほか、アペリティフ（酒類を含む軽食）関連商品の売上増が寄与している。

民間の調査会社によると、パリの食品小売業全体では、大会期間中の売上は、前年同期比で11%増、全国でも4%増だった。売上の増加傾向は競技会場への近さと直接関連しており、競技会場に近いエリアの店舗の売上は19%増だったことも判明している。こうした食品小売業への経済効果は、2012年ロンドン大会と比較して2-3倍も大きかったと評価している。

4 最後に

ホスピタリティ業界団体が、「オリンピックの客層は家族連れが中心で、バックパックにサンドイッチや飲み物を入れて持参し、夕方には家に帰って寝るという生活を送っていた」と取材に応じた点が印象深い。私はオリンピック期間中パリにいたが、観戦客が信号待ちの間に、リュックサックから粉末プロテインを取り出し、水に溶かして素早く飲み干す姿を何度も目撃し、例年パリを訪れる観光客と、オリンピック観戦客の違いを肌で感じていた。

今年6-7月ドイツで開催されたUEFA欧州選手権の試合は、パリ市内でもスポーツバーに人が集まり、大勢で飲食しながら観戦する姿が各所で見られた。他方、2024年パリ大会は、地元住民は、地下鉄やバスの混雑を避けて、家のテレビで観戦する人が多かった、という観戦スタイルの違いも食品小売業にプラスの経済効果をもたらした一因ではないだろうか。

本稿が、今後我が国が主催する国際的な大型イベントの経済効果に思いを巡らせる際のヒントになれば幸いである。

経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部 久納寛子

参考文献

<https://parisjetaime.com/media/article/pre-bilan-JO-Paris-2024-a1755>

<https://www.adn-tourisme.fr/une-saison-estivale-2024-hors-normes-et-a-plusieurs-vitesses/>

<https://www.retail-insight-network.com/news/olympic-spending-boost-french-retailers/?cf-view>

<https://www.rts.ch/info/economie/2024/article/des-retombees-economiques-importantes-attendues-apres-la-fin-des-jo-de-paris-28596958.html>

https://www.journaldeleconomie.fr/Les-Jeux-Olympiques-boostent-les-ventes-de-produits-derives_a13857.html

<https://mesinfos.fr/75000-paris/baisse-de-la-frequentation-dans-les-musees-parisiens-pendant-les-jo-204943.html>

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-08-07/air-canada-profit-drops-weighed-down-by-pressure-on-airfares>

<https://edition.cnn.com/2024/07/24/business/delta-ceo-paris-olympics/>

<https://www.processalimentaire.com/vie-des-iaa/l-effet-jo-de-paris-2024-de-bons-resultats-pour-la-grande-distribution-alimentaire>

<https://www.lhotellerie-restauration.fr/actualite/entre-jeux-olympiques-et-defis-economiques-un-ete-sous-tension-pour-la-restauration>

<https://www.lhotellerie-restauration.fr/actualite/paris-2024-un-premier-bilan-tres-mitige>

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います